

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

基本情報	
地方公共団体名	鹿屋市
事業計画名	ゼロカーボンシティかのや加速化事業計画（重点対策加速化事業）
事業計画の期間	令和5年度～令和9年度

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

本市は本土最南端へと伸びる大隅半島のほぼ中央に位置し、人口は約10万人で古くから大隅地域の交通・産業・経済・文化の拠点としての役割を担っている。

地勢として、市域北西部に、森林生物遺伝資源保存林にも指定されている広大な高隈山系が連なり、その東側には国営第一号の畑地かんがい施設をもつ笠野原台地が広がっている。市域中央部には、高隈山系に源を発する肝属川が流れ、市域西部は、錦江湾に面した約19kmに及ぶ美しい海岸線が続き、市域南部は、県下の神代三山陵の一つである吾平山上陵を有する山林地帯を形成している。



鹿屋市の街並み



日本最大級 かのやばら園



日本一黒毛和牛

本市は2022年2月21日に「ゼロカーボンシティかのや」を宣言し、2024年3月に「ゼロカーボンシティかのや推進計画」を策定、2030年に二酸化炭素排出量46%削減、2050年にカーボンニュートラルの実現を目指す取組の端緒についたところである。

本市における2020年二酸化炭素排出量は573千t-CO₂であり、2013年度比で26%減少している。



大隅半島に所在する本市は、県庁所在地である鹿児島市とは海を隔て、かつ公共交通としての鉄路を持たないため、運輸部門におけるCO₂排出量が全国比2倍と高い割合を占め、民生部門においても全国・県平均のいずれをも上回っている状況である。

そこで、まずは、市として求められる温暖化対策の率先行動として公共施設への太陽光発電設

備の設置と、市民・事業者への再生可能エネルギーの導入支援を計画的に行い、民生部門における地球温暖化対策に対する機運の醸成を図りながら、2050年「ゼロカーボンシティかのや」の実現に向けたその後の取組につなげていく。

(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等		
事務事業編	状況	
	○	改正温対法に基づく改定済
		改定中
	https://www.city.kanoya.lg.jp/kankyou/shise/shisaku/zerocarboncitykanoya.html	
区域施策編	状況	
	○	改正温対法に基づく策定・改定済
		策定・改定中
	https://www.city.kanoya.lg.jp/kankyou/shise/shisaku/zerocarboncitykanoya.html	

【事務事業編】

ゼロカーボンシティかのや推進計画(鹿屋市地球温暖化対策実行計画) 該当ページ P89～P95

計画期間：2024年(令和6年)～2030年(令和12年)

削減目標：2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比50%削減

取組概要：「ゼロカーボンシティ推進計画」内の事務事業編では、次の4つを対策の柱として具体的に取組むこととしている。

(柱1) 徹底的な省エネルギーの推進

(柱2) 率先的な再生可能エネルギーの導入・活用

(柱3) 環境に配慮した電力調達

(柱4) 脱炭素につながる働き方改革

市が、市民・事業者の模範となるため、市域全体の2030年度目標である46%削減よりも高い目標を掲げて率先して取組むこととし、以下のとおり設定する。

個別措置	取組・目標
太陽光発電設備を設置	・ リース・PPAモデル棟も活用しながら、市有施設(駐車場、遊休地等含む)への太陽光発電等の導入を進めます。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	・ 今後予定する市有施設の新築・建替等には、原則、ZEB oriented を目指します。
電動車の導入	・ 費用対効果を踏まえ、導入可能な車種から順次電気自動車への更新を進めます。
LED照明の導入	・ 経済性の高い施設から順に照明器具のLED化を進めます。 ・ 道路照明や公園外灯についても、順次LED化を進めます。
再エネ電力調達の推進	・ ゼロカーボン電力及び電力の環境配慮契約の導入を検討する。

【区域施策編】

ゼロカーボンシティかのや推進計画(鹿屋市地球温暖化対策実行計画)

該当ページ P43～P48、P49～P77

計画期間：2024年(令和6年)～2030年(令和12年)

削減目標：2030年度の二酸化炭素排出量を2013年度比46%削減



＜各部門における削減取組について＞

部門	取組・目標
産業部門	・事業者の脱炭素経営の促進 ・廃棄物等のエネルギー利用の促進 ・スマート農業・環境保全型農業の推進 ・豊かな森づくりによる吸収源対策の推進 ・豊かな海づくりによる吸収源対策の推進
業務部門	・建築物の省エネルギーの強化 ・公共施設・事業者における再生可能エネルギーの率先導入 ・ゼロカーボン電力(再生可能エネルギー由来の電力)の活用 ・再生可能エネルギー(太陽光・風力・水力・水素等)の利活用に関する調査研究
家庭部門	・市民が楽しみながらできる脱炭素行動の実践 ・環境教育。啓発の推進 ・住宅の省エネルギーの強化 ・ごみの資源化・減量化の促進 ・市民における再生可能エネルギーの導入促進 ・ゼロカーボン電力(再生可能エネルギー由来の電力)の活用
運輸部門	・脱炭素につながるコンパクトシティの推進 ・次世代自動車の普及促進 ・自転車利用、公共交通の利用促進

(3) 地方公共団体実行計画における位置付け

- ・地方公共団体実行計画である「ゼロカーボンシティかのや推進計画」に掲げる 2030 年度温室効果ガス排出量削減目標 46%のうち、本交付金による本市への設備導入効果として、年間 1,613 t、0.2%の温室効果ガス排出量削減に寄与している。
- ・「ゼロカーボンシティかのや推進計画」に掲げる再生可能エネルギー導入ポテンシャルのうち太陽光発電は、3,620.1MW であるが、本交付金により 2,331kW の太陽光発電設備を導入できる見込みである。

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

規模・内容・効率性	
①温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO2 削減/年)	1,588 トン-CO2 削減/年
②再生可能エネルギー導入目標 (kW)	2,331kW
(内訳)	
・太陽光発電設備	2,331kW
・風力発電設備	
・地熱発電設備	
・中小水力発電設備	
・バイオマス発電設備	
③事業費 (千円) (うち交付対象事業費)	1,590,750 千円 (1,130,200 千円)
④交付限度額 (千円) (内訳)	568,560 千円
	直接事業 193,043 千円
	間接事業 375,517 千円
⑤交付金の費用効率性 (千円/トン-CO2) (交付限度額を累積の温室効果ガス 排出量の削減目標で除す)	22 千円/トン-CO2

<申請事業>

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		アイテムを選択してください。		
年度	事業概要	事業量		交付限 度額 (千円)
		数量	容量	
令和5年度	公共施設太陽光発電設備設置(設計)	5件	—	3,103
	個人向け太陽光発電設備設置間接補助	28 件	136kW	9,520
	個人向け蓄電池設備設置間接補助	28 件	300kWh	13,420
令和6年度	公共施設太陽光発電設備設置(リース)	1件	150kW	35,740
	個人向け太陽光発電設備設置間接補助	67 件	324kW	22,680
	個人向け蓄電池設備設置間接補助	64 件	631kWh	28,413
令和7年度	個人向け太陽光発電設備設置間接補助	211 件	1,066kW	74,620
	個人向け蓄電池設備設置間接補助	211 件	2,110kWh	111,166
令和8年度	個人向け太陽光発電設備設置間接補助	86 件	430kW	31,100
	個人向け蓄電池設備設置間接補助	86 件	860 kWh	44,561
令和9年度	個人向け太陽光発電設備設置間接補助	45 件	225kW	15,750
	個人向け蓄電池設備設置間接補助	45 件	450kWh	25,287
合計	公共施設太陽光発電設備設置(設計)	5件	—	3,103
	公共施設太陽光発電設備設置(リース)	1件	150kW	35,740
	個人向け太陽光発電設備設置間接補助	437 件	2,181kW	152,670
	個人向け蓄電池設備設置間接補助	434 件	4,351kWh	222,847

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地		アイテムを選択してください。		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和5年度	太陽熱温水設備設置（設計）	1件	—	814
	太陽熱温水設備設置（工事）	1件	—	92,394
令和6年度				
令和7年度				
令和8年度	木質バイオマスボイラ設備設置（設計）	1件	—	180
令和9年度	木質バイオマスボイラ設備設置	1件	—	59,192
			—	
合計	太陽熱温水設備設置（設計）	1件	—	814
	太陽熱温水設備設置	1件	—	92,934
	木質バイオマスボイラ設備設置（設計）	1件	—	180
	木質バイオマスボイラ設備設置	1件	—	59,192

<国の交付率等より低い交付率等で実施する場合、協調補助を実施する場合>

事業番号	事業概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領 別紙2で計算された交付限度額 (千円)	地方公共団体から間接事業者への補助額	
			交付限度額（千円）	協調補助額（千円）
※該当なし				
		事業量（数量）		

(2) 事業実施における創意工夫

○公共施設の太陽光発電設備及び太陽熱温水設備の設置について（施設位置図は別図）

- ・湯遊ランドあいらは、国内外から年間を通じて多くの参拝者が訪れる観光名所の神代三山陵である吾平山上陵がある鹿屋市吾平地域唯一の入浴及び宿泊施設であり、年間平均 14 万人に利用されている。

当施設では、現状の化石燃料に依存した施設運営を段階的に改め、再生可能エネルギーを活用する環境に配慮した施設として、令和 6 年度に太陽光発電設備の導入及び太陽熱温水設備の導入、令和 9 年度には木質バイオマスボイラの更新を計画している。バイオマスボイラは現在、浴槽などの温水用のベースロード熱源として運用し不足熱量分に重油炊き温水ボイラを使用しているが、化石燃料の削減に主眼を置き、さらに効率の高いボイラ設備の導入を計画している。

再生可能エネルギーを活用する環境に配慮した施設として、施設案内リーフレット等に施設内の再生可能エネルギー紹介のコーナーを設ける等の普及・啓発を図り、複数年にわたり施設利用者を通じて脱炭素社会について情報を発信する予定である。

なお、導入を計画している真空ガラス管形太陽熱温水器については、公設では九州最大規模となり、小中学生等の環境学習の場としての活用が期待できる。

また、木質バイオマスボイラ更新については、重油炊き温水ボイラの依存度を極力減らすことを念頭に、本計画による更新により、木質チップ量が増え、更なる地域資源の有効活用及び今後の地元林業の活性化につながることが期待される。



吾平山上陵



湯遊ランドあいら



湯遊ランド浴場



北部学校給食センター



南部学校給食センター

- ・重点対策加速化事業の活用は行わないが、南部及び北部学校給食センター、鹿屋女子高等学校、保健相談センター、産業支援センターの 5 施設においては市債（合併特例債）を活用し、市有施設に計 387kW の太陽光発電設備を率先して整備することで、市民及び事業者に対する再生可能エネルギー導入の普及啓発効果が期待される。



保健相談センター



産業支援センター



鹿屋女子高等学校

- ・太陽光発電設備を導入する市有施設において負荷追従制御システムを導入することで、低負荷時においてもパワーコンディショナを停止することなく運転できるシステムを構築して太陽光発電の使用効率を向上させ、CO₂削減に寄与することとしている。

○個人向け太陽光発電設備・蓄電池設備間接補助事業については、太陽光発電による再エネ利用が身近な脱炭素貢献活動であることや、蓄電池が台風災害時等の停電時に非常用電源として非常に有用なこと等の啓発を通じて、市民の購買活動の後押し（ナッジ）につながるような効果

的な周知・広報を行う。

周知・広報については、鹿児島県電機商業組合鹿屋支部、鹿屋商工会議所、かのや市商工会などのネットワークを活用し、より幅広い市民へのアプローチを図る。

また、現在主流である余剰売電型から、自家消費型太陽光＋蓄電池の将来的な採算性、非常時におけるレジリエンス機能の優位性等に関する周知・啓発に努め、年次的な申請件数の増加を見込む。

(3) 地域課題の解決・地域特性の活用

本市では今まで経験したことのない「令和4年台風14号」及び「令和6年台風10号」の被害を受けたことにより、改めて地球温暖化対策としての脱炭素の重要性、太陽光発電設備・蓄電池設備の有効活用等について、機会あるごとに啓発していきたい。

地域課題	
地域課題の概要	大雨・台風災害に対するレジリエンス向上
「鹿屋市国土強靱化地域計画」において本市の地域特性として、特に被害が大きい自然災害として、大雨・台風によるものが挙げられている。	
地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入	
「ゼロカーボンシティかのや推進計画」において本市における再生可能エネルギー導入ポテンシャルは太陽光発電が最も多く、設備容量は3,620.1MWであり、導入ポテンシャルの95.6%を占めている。	
重点対策加速化事業の取組による地域課題解決について	
導入ポテンシャルの最も多い再生可能エネルギーである太陽光発電に補助を行うことにより、蓄電池と併せて自家消費型の設備が個人住宅へ導入されることで、災害時に課題となるライフライン確保の解決につながる。	

(4) 事業実施による波及効果（地域脱炭素の基盤づくり）

本計画により実施する重点対策加速化事業により、行政・市民・事業者が連携することで地域脱炭素の基盤づくりのため波及効果をねらう。

波及効果（地域脱炭素の基盤づくり）	
波及効果①	情報発信による市民への普及併発
	事業進捗状況等については広報誌及び市HPで周知を図り、率先行動としての市の取組が市内に広く波及させる広報活動を実施する。
波及効果②	環境学習の場としての活用による市民意識の向上
	太陽光発電・太陽熱温水設備等の設置する公設入浴施設である「湯遊ランドあいら」については、令和7年度にリニューアルオープンを予定していることから、重点対策加速化事業を活用した地域脱炭素推進の象徴的施設として、脱炭素に関する普及啓発イベントの開催や施設見学などの環境学習の場としての活用し、市民意識の向上につなげる。
波及効果③	業界団体等との連携による地元事業者育成
	公共施設の太陽光発電設備設置の積極的な推進及びリース契約の活用等を通じて、鹿屋肝属電気設備協同組合やその他関係団体への太陽光発電設備の市場可能性や将来性などについて意見交換を行うなど民間事業者との横展開の機会を創出し、将来的に市内で太陽光関連事業を完結できる環境の構築につなげる。 また、太陽光発電設備・蓄電池設置補助については、鹿児島県建築業協会鹿屋支部や鹿児島県電機商業組合鹿屋支部と連携し、リフォームや電化製品販売時等における太陽光設備の普及啓発、本補助事業の周知等の横展開を図る。

(5) 推進体制

①地方公共団体内部の執行体制及び推進体制の構築

【推進体制】

○公共施設への太陽光発電設備・地域裨益型再エネ設備設置へ向けた体制

市民生活部生活環境課を総括課とし、建設部（電気・設備・エネルギー専門官）、建設部建築住宅課（建築専門職）と連携して事業計画に則った設備設計を行い、各施設所管課が円滑な事業実施に取り組めるように、湯遊ランドあいらの所管課である農林商工部商工振興課、法制・議会対応の見地から総務部総務課（弁護士：任期付職員）を加えた「総合連携プロジェクトチーム」体制を構築している。

【現在】

○重点対策加速化事業の取組を主体となって推進している部署
市民生活部生活環境課（人数 19 人、うち専従 3 人）

【採択後】

令和 5 年度から令和 6 年度にかけ全庁内における調整機関として総合連携プロジェクトチームを設置し、調整役は市民生活部生活環境課、公共施設の自家消費型太陽光発電設備及び地域共生・地域裨益型再エネの立地については、各公共施設の施設所管課（3 課）、導入施設の技術的支援は建築住宅課とし、横連携の強化を図っている。

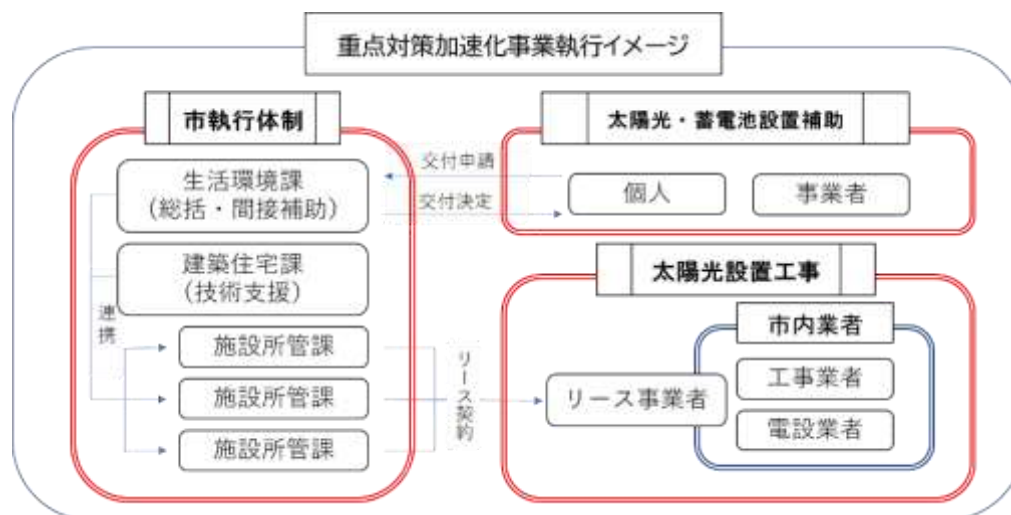


連携事業者名	九州電力株式会社					
役割	○カーボンニュートラルの実現 ○災害に強いまちづくり					
当該事業者のこれまでの取組	「カーボンニュートラルの実現に向けた連携協定」を締結し、カーボンニュートラルの実現や災害に強いまちづくりなど、地域課題に柔軟かつ適切に対応できる持続可能なまちづくりを推進					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足	「カーボンニュートラルの実現に向けた連携協定」 令和 4 年 6 月包括連携協定締結済み					

連携事業者名	鹿屋肝属電気設備協同組合					
役割	太陽光発電設備・蓄電池等の普及に向けた連携					
当該事業者のこれまでの取組	太陽光発電設備・蓄電池等の普及に向けた情報共有 定期的な情報発信					
当該役割に対する合意形成状況	合意済		調整中	○	未実施	
合意形成状況に関する補足						

②地方公共団体外部との脱炭素に関する産学官金との連携組織・体制の構築
【連携体制】

連携組織・体制図



3. その他

（１）独自の取組

建設部建築住宅課を主管課とし、『鹿屋市支え愛ファミリー住宅改修応援事業』において、住宅リフォーム（グリーン化）及び耐震診断・耐震改修工事への補助を実施し、住宅リフォーム（グリーン化）では、ガス設備から電気設備への転換、住宅の屋根・外壁窓等の断熱改修の省エネ設備に補助を行うことにより、脱炭素化に努めている。

	令和5年度単独補助事業	令和6年度単独補助事業	備考
取組概要	○鹿屋市支え愛ファミリー住宅改修応援事業のうちリフォーム（グリーン化）補助 ・エコキュート設置 ・IHヒーター設置 ・住宅の断熱改修	○鹿屋市支え愛ファミリー住宅改修応援事業のうちリフォーム（グリーン化）補助 ・エコキュート設置 ・IHヒーター設置 ・住宅の断熱改修	
予算額	50,184 千円	79,372 千円	
実績・予定件数	・リフォーム（グリーン化）補助（実績） 45 件	・リフォーム（グリーン化）補助（実績） 31 件	

（２）施策間連携 該当なし

別添様式 2

【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】						
・ タイトル						
・ 取組内容						
・ 関係府省庁の事業名						
・ 事業概要						
・ 所管府省庁名						
・ 活用予定事業費						
【取組概要】						
(3) 財政力指数						
財政力指数						
令和4年度	市財政力指数			0. 4 8		
(4) 地域特例						
地域特例						
沖縄県	離島地域	奄美諸島	豪雪地域	山村地域	半島地域	過疎地域
						一部該当
対象事業：湯遊ランドあいら太陽熱温水設備設置 湯遊ランドあいら木質バイオマスボイラ設置						

別図(施設位置図)

